

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 ムトー精工株式会社  
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇  
 (氏名) 金子 貞夫

TEL 058(371)1100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,486	4.6	△212	—	△21	—	△179	—
27年3月期第3四半期	16,719	△12.7	△282	—	△132	—	△124	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △665百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,566百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△25.04	—
27年3月期第3四半期	△17.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,386	14,363	55.7
27年3月期	24,574	15,221	58.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 13,571百万円 27年3月期 14,341百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	23,000	2.1	△150	—	50	41.4	△150	—	—	△20.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	7,739,548 株	27年3月期	7,739,548 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	552,649 株	27年3月期	552,547 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,186,945 株	27年3月期3Q	7,187,038 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業の収益改善や訪日外国人の購買意欲に支えられ、回復を続けております。その一方で、中国経済の減速により、進行していた円安・株高に歯止めがかかり、景気減速の動きも見られます。

世界経済は、米国や欧州など先進国で回復傾向にありますが、新興国経済や中東情勢が世界市場・原油価格の動向に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、外国人観光客向けの家電やスマートフォンの新機種の販売が好調でした。しかしながら、中国向けスマートフォン部品の製造・輸出は減少傾向にあります。自動車関連においては、軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動から、国内販売の伸び悩みが続いております。一方、輸出は原油価格の下落を背景に、景気回復の続く米国向けを中心に増加傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前連結会計年度から生産合理化に伴う配置転換や人員削減等の固定費削減、品質向上によるロスの低減に取り組む一方、付加価値の高い金型外販の強化や医療関連製品など新規市場開拓を積極的に行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は17億4千6百万円と前年同四半期と比べ7億6千6百万円(4.6%)の増収、営業損失は2億1千2百万円(前年同四半期は営業損失2億8千2百万円)、経常損失は2千1百万円(前年同四半期は経常損失1億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、金型の販売強化により自動車向け外装部品をはじめ、血圧計や血糖値計など新規市場である医療分野においても金型製作・試作が順調に売上を伸ばしております。また、ベトナムの連結子会社において、主力のデジタルカメラ部品や自動車部品に加え、健康医療機器や釣り具、ICレコーダーなど多種に金型・量産の売上が増加いたしました。しかし、日本と中国を中心に固定費削減に努めておりますが利益確保に至らず、その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて15億5千6百万円と前年同四半期と比べ6億1千7百万円(4.1%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は2億3千7百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億5千2百万円)となりました。

#### ② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、マレーシアの連結子会社において自動車向けオーディオ部品の売上が好調に推移いたしました。また、従来のカメラ向け金型製作・試作の受注に加えて、ノートパソコン向け光ドライブ用部品の量産の新規受注などにより、今後の売上増加が見込まれます。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて18億8千4百万円と前年同四半期と比べ2億9百万円(12.5%)の増収となり、積極的な固定費削減によりセグメント利益(営業利益)は3千万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6千4百万円)となりました。

#### ③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、パソコンやサーバー等の電子機器及び複写機に使用される高密度の電子回路基板(パッケージ基板)の配線設計は依然として減少傾向となっております。検査業務におきましては、電波時計に使用される基板検査、パソコン等のパッケージ基板やフレキシブル基板の検査がほぼ横ばいに推移した一方、遊技機に使用される電子基板の検査は大きく受注を減らしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億9千6百万円と前年同四半期と比べ4千3百万円(18.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3千4百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少し、143億1千4百万円となりました。現金及び預金が4億1千8百万円、電子記録債権が1億2千6百万円、商品及び製品が4億6千9百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が1億1百万円、有価証券が2億7千3百万円、仕掛品が1億5千6百万円、原材料及び貯蔵品が2億4千5百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、100億7千2百万円となりました。有形固定資産が9千7百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少し、243億8千6百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、77億5千6百万円となりました。支払手形及び買掛金が2億2千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億7千1百万円、その他(流動負債)が1億9千9百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、22億6千7百万円となりました。長期借入金が2億3千4百万円増加し、役員退職慰労引当金が7千3百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、100億2千3百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円減少し、143億6千3百万円となりました。利益剰余金が2億9千4百万円、為替換算調整勘定が5億3千7百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成27年11月13日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月12日)公表の「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から  
非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間  
及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,853,417	4,434,758
受取手形及び売掛金	4,124,360	4,225,573
電子記録債権	678,267	551,756
有価証券	202,005	475,524
商品及び製品	1,196,303	726,895
仕掛品	1,076,537	1,233,252
原材料及び貯蔵品	1,563,366	1,808,470
未収入金	274,352	322,848
繰延税金資産	39,044	16,448
その他	385,336	519,816
貸倒引当金	△1,337	△1,212
流動資産合計	14,391,654	14,314,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,120,980	2,813,236
機械装置及び運搬具(純額)	3,520,653	3,199,780
土地	1,566,834	1,540,714
建設仮勘定	186,711	404,116
その他(純額)	865,622	1,205,831
有形固定資産合計	9,260,802	9,163,679
無形固定資産	296,438	299,004
投資その他の資産		
投資有価証券	328,574	341,696
繰延税金資産	2,238	2,199
その他	297,274	268,720
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	625,202	609,731
固定資産合計	10,182,444	10,072,415
資産合計	24,574,099	24,386,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,962	2,995,290
短期借入金	2,565,077	2,592,940
1年内返済予定の長期借入金	977,194	1,148,381
未払法人税等	63,911	44,140
賞与引当金	177,287	81,535
その他	693,830	893,721
流動負債合計	7,249,263	7,756,008
固定負債		
長期借入金	1,679,417	1,913,440
繰延税金負債	24,841	24,982
役員退職慰労引当金	197,440	123,790
退職給付に係る負債	196,110	204,486
その他	5,835	614
固定負債合計	2,103,644	2,267,314
負債合計	9,352,907	10,023,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,246,096
利益剰余金	9,268,479	8,973,557
自己株式	△397,670	△397,733
株主資本合計	13,295,481	13,010,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,518	145,754
為替換算調整勘定	952,884	415,073
その他の包括利益累計額合計	1,046,403	560,828
非支配株主持分	879,305	791,516
純資産合計	15,221,191	14,363,224
負債純資産合計	24,574,099	24,386,547



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,719,733	17,486,047
売上原価	14,675,467	15,225,226
売上総利益	2,044,266	2,260,821
販売費及び一般管理費	2,326,938	2,473,492
営業損失(△)	△282,672	△212,671
営業外収益		
受取利息	28,566	35,606
受取配当金	6,503	5,145
為替差益	119,680	175,482
その他	26,427	14,538
営業外収益合計	181,177	230,772
営業外費用		
支払利息	31,313	39,347
その他	-	18
営業外費用合計	31,313	39,365
経常損失(△)	△132,808	△21,264
特別利益		
固定資産売却益	1,099	5,226
投資有価証券売却益	13,397	-
特別利益合計	14,497	5,226
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	2,865	5,175
投資有価証券売却損	10,792	-
特別損失合計	13,667	5,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,978	△21,213
法人税等	65,110	112,894
四半期純損失(△)	△197,089	△134,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,163	45,823
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,926	△179,931

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△197,089	△134,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,876	52,235
為替換算調整勘定	1,704,844	△583,849
その他の包括利益合計	1,763,720	△531,614
四半期包括利益	1,566,631	△665,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511,014	△665,506
非支配株主に係る四半期包括利益	55,617	△215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,876,255	1,613,518	229,959	16,719,733	—	16,719,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,131	61,827	9,553	94,512	△94,512	—
計	14,899,387	1,675,345	239,513	16,814,246	△94,512	16,719,733
セグメント利益又は損失(△)	△252,724	△64,086	34,138	△282,672	—	△282,672

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,496,775	1,801,865	187,406	17,486,047	—	17,486,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,643	82,737	8,898	111,279	△111,279	—
計	15,516,419	1,884,603	196,304	17,597,327	△111,279	17,486,047
セグメント利益又は損失(△)	△237,204	30,424	△5,890	△212,671	—	△212,671

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。